

平成29年度 決算説明資料

平成30年10月11日
市民経済局

目 次

	頁
1 空家等対策の推進	1
2 交通指導員の欠員状況等	4
3 自転車安全適正利用の促進	5
4 区特性に応じたまちづくり事業	6
5 区まちづくり基金への寄附の推移	8
6 自主的・主体的な区政運営	9
7 区市民課・支所市民係における誤交付の件数の推移	11
8 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連 事務	12
9 住民票の写し等のコンビニ交付の導入状況	13
10 コミュニティサポーターの派遣件数の推移	14
11 千種区役所の改築調査	15
12 中村区役所の改築に向けた基本計画の策定	15
13 商店街振興施策	16
14 サイエンスパークBゾーン	18
15 中小企業への訪問調査	19
16 働き方改革の推進	20
17 信用保証付制度融資の実績の推移	21
18 消費生活センターの相談件数の推移	22
19 工業研究所における技術支援	23
20 官公需契約の推移	24

1 空家等対策の推進

(1) 相談・問合せ件数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
千 種	64	55
東	25	28
北	45	53
西	34	57
中 村	109	65
中	17	7
昭 和	8	21
瑞 穂	61	53
熱 田	20	18
中 川	46	35
港	26	34
南	54	77
守 山	36	56
緑	108	72
名 東	128	121
天 白	25	46
市民経済局 地域振興課	308	436
計	1,114	1,234

(2) 物件数の推移

区	平成28年度	平成29年度
千 種	89(13)	82(10)
東	30(3)	37(4)
北	75(16)	87(15)
西	87(6)	79(6)
中 村	100(11)	102(11)
中	33(8)	31(6)
昭 和	99(10)	112(9)
瑞 穂	68(12)	72(13)
熱 田	47(2)	48(2)
中 川	96(13)	62(10)
港	44(7)	50(6)
南	52(9)	83(7)
守 山	42(12)	65(10)
緑	89(15)	105(10)
名 東	58(1)	52(0)
天 白	18(1)	42(1)
計	1,027(139)	1,109(120)

注 () 書きは特定空家等の物件数で内数

(3) 経緯

時 期	内 容
平成 26 年 3 月	名古屋市空家等対策の推進に関する条例の制定について可決
4 月	同条例一部施行
7 月	同条例全面施行
11 月	空家等対策の推進に関する特別措置法の制定について可決
平成 27 年 2 月	同法一部施行
5 月	同法全面施行
9 月	名古屋市空家等対策の推進に関する条例の一部改正について可決
11 月	同改正条例施行
平成 29 年 12 月	名古屋市空家等対策計画策定

2 交通指導員の欠員状況等

(1) 区別欠員数の推移

区	平成27年度	平成28年度	平成29年度
千 種	1	0	2
東	0	0	1
北	0	0	0
西	0	2	1
中 村	0	1	2
中	2	1	1
昭 和	1	1	0
瑞 穂	2	1	1
熱 田	1	1	1
中 川	0	2	1
港	0	0	0
南	1	5	3
守 山	0	1	1
緑	0	0	0
名 東	0	2	2
天 白	1	2	1
計	9	19	17

注 各年度末現在

(2) 欠員となった主な理由

- ・更新上限年齢到達
- ・転職
- ・介護等の家庭の事情

(3) 勤務時間

- ・4週間を平均して1週間当たり25時間
- ・原則午前7時から午後5時の間で勤務

3 自転車安全適正利用の促進

(1) 自転車乗車用ヘルメット補助の実績

区 分	人 数	金 額
小 学 生	664 人	1,119,700 円
高 齢 者	1,417	2,758,900
計	2,081	3,878,600

(2) 講習会

区 分	講習会	講習会(追加分)	出前講習会
開催時期	平成29年8～9月	平成30年2月	平成30年1～2月
開催概要	自転車の交通ルール及び乗車用ヘルメットの重要性に関する講習		
	対象者別に各区1回開催	高齢者を対象に4区で5回、小学生を対象に1区で1回開催	地域の要望に応じ講師を派遣し、15回開催
受講者数	2,502人	421人	684人
	(内訳) 小学生 831人 高齢者 1,671人	(内訳) 小学生 18人 高齢者 403人	(内訳) 小学生 0人 高齢者 684人

(3) 自転車乗車用ヘルメット着用率

(単位：％)

区 分	平成28年度	平成29年度
子 ど も	37.4	48.9
高 齢 者	0.4	2.1

注1 平成28年度は平成29年3月16日、平成29年度は平成29年12月22日の調査による

2 子どもについては、同乗幼児を除く

4 区の特성에応じたまちづくり事業

(単位：千円)

区	事業名	内 容	金額	一般財源
北	北区子どもの未来応援プロジェクト	区内で実施されている中学生の学習支援事業に対して、参加者のニーズに合った書籍等を貸与	71	0
中村	「武将のふるさと中村」魅力アップ事業	名古屋駅から中村公園方面への「武将観光ロード」整備検討調査等	4,964	4,964
中	中区の昼間人口層及び法人等のヒアリング調査	中区で生活する昼間人口層のニーズを把握するため、中区在勤者や法人等に対し、アンケート及びヒアリング調査を実施	1,820	1,820
	外国人向け広報の充実	外国人区民向けに災害時の避難所情報や生活関連情報を提供するパンフレットの作成及び周知	2,475	2,475
天白	天白区地域団体による子ども支援活動補助事業	生活保護世帯やひとり親世帯の子どもへの補習支援活動に係る費用を補助	1,112	0
	天白区ブックスタート事業	絵本の読み聞かせを通じて親子がふれあうきっかけを作るため、すべての赤ちゃんに絵本を贈呈	1,622	0
	障害者地域自立支援活動への補助	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援する事業に係る費用を補助	637	0

区	事業名	内 容	金額	
				一般財源
天 白	天白区子ども・子育てお役立ち便利帳発行	子育て中の方の疑問や不安を解消するため、子育てサービスに関する情報を掲載した便利帳を発行	300	0
	天白おやこ子育て広場	親子の地域での仲間づくりや子育ての悩みの解消を目的とする「天白おやこ子育て広場」事業に係る費用を補助	400	0
計			13,401	9,259

5 区まちづくり基金への寄附の推移

(単位：千円)

区	平成28年度	平成29年度
千 種	2 2 0	0
東	3 2 8	3 7 7
北	4 9 3	1 4 5
西	1 1 0	2 9 8
中 村	1 1	3, 9 5 2
中	6 3	0
昭 和	9 0	1 0
瑞 穂	0	0
熱 田	1 1 1	0
中 川	2 0 1	3 3 5
港	1 0	0
南	9, 2 3 9	1 8 0
守 山	5	1 0
緑	5 0 0	3 1
名 東	8 0	2 1 0
天 白	1 0, 1 5 1	3, 5 3 0
計	2 1, 6 1 2	9, 0 7 8

6 自主的・主体的な区政運営

(単位：千円)

区	主 な 取 組 み	金 額
千種	・区民まつり ・防犯啓発活動の推進 ・児童虐待の防止	9,872
東	・東区まちづくり元気サポーター事業 ・歩こう！文化のみち ・避難所運営パワーアップ事業	8,865
北	・区民まつり ・黒川などの水辺空間の魅力発信 ・北区の歴史・文化の魅力発信	9,679
西	・区民まつり ・防犯・交通安全関連の各種キャンペーンの実施 ・「ものづくり文化の道」推進事業	9,820
中村	・区民まつり ・児童の「できる力」向上モデル事業 ・「中村めし」開発事業	10,230
中	・地域の絆づくり支援事業 ・中国語及びフィリピン語通訳の配置 ・職員研修の充実	10,174
昭和	・昭和区まち歩きマップの作成 ・昭和区制80周年記念事業 ・地域団体が運営する子育てサロンへの支援事業	7,806
瑞穂	・区民まつり ・身近な地域遺産発見・発掘事業 ・児童虐待のないまちづくりの推進事業	9,286

区	主 な 取 組 み	金 額
熱田	・区民まつり ・熱田の魅力再発見事業 ・「区制８０周年記念」及び「熱田ブランド」関連事業	8,939
中川	・区制施行８０周年記念事業 ・川を生かしたまちづくり事業 ・子育て支援に関する情報発信の強化	9,958
港	・区民まつり ・ポルトガル語通訳職員の配置 ・港区制８０周年記念事業	9,955
南	・区民まつり ・全国南区連携事業 ・M i o o（ミオー）と連携した反射材利用促進事業	9,374
守山	・区民まつり ・地域支援スピードアップ事業 ・モリスちゃんのアクティブシニアチャレンジポイント事業	10,015
緑	・区民まつり ・子どもが育つ地域のつながりづくり ・みどり親育ちのがっこう	10,574
名東	・区民まつり ・MEITOストリート文化祭 ・区民とつなげる花の道事業	9,713
天白	・児童虐待防止・子育て支援事業 ・高齢者の孤立防止支援事業 ・天白歴史魅力発見！発掘事業	8,251
計		152,511

7 区市民課・支所市民係における誤交付の件数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
作成誤り	3	4
別人の証明書を作成	3	3
別人の証明書を編綴	0	1
交付誤り	3	4
番号札見誤り	2	4
交付書類選択誤り	1	0
送付誤り	2	0
そ の 他	0	1
計	8	9

8 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び社会保障・税番号制度関連事務

(1) 内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	一般財源
個人番号カード交付等体制経費	293,557	234,372
地方公共団体情報システム機構委任事務負担金	174,975	148
住民記録システム保守運用等経費	29,643	29,643
住民基本台帳ネットワークシステム運用経費	82,294	82,294
計	580,469	346,457

(2) 個人番号カードの交付状況

区 分	交 付 数	交 付 率
全 国	13,963,188 枚	10.9 %
本 市	247,912	10.9

(3) 国の想定交付数

35,000,000

注 平成30年3月末時点

9 住民票の写し等のコンビニ交付の導入状況

(1) 指定都市

区 分	導入年月日
福岡市	平成24年 8月 1日
さいたま市	平成24年11月 1日
大阪市	平成27年 1月15日
静岡市	平成28年 1月18日
神戸市	平成28年 1月20日
川崎市	平成28年 1月22日
相模原市	平成28年 1月26日
岡山市	平成28年 2月 1日
熊本市	平成28年 3月 1日
広島市	平成28年 3月14日
仙台市	平成28年 3月22日
浜松市	平成28年 7月19日
札幌市	平成28年12月12日
横浜市	平成29年 1月23日
千葉市	平成29年 1月30日
北九州市	平成29年 5月10日
堺市	平成29年12月 1日
新潟市	平成30年 3月 1日
京都市	平成30年度中 (予定)

(2) 県内自治体

一宮市、岡崎市、豊田市、豊橋市など22市

10 コミュニティサポーターの派遣件数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
地域が主体となって取り組む 課題へのアドバイス	10	34
町内会・自治会への加入促進 支援	1	2
学区広報紙の作成支援	2	10
団体運営のアドバイス	10	17
計	23	63

注 平成28年度は9月より運用開始

1 1 千種区役所の改築調査

(単位：円)

入 札 者	入 札 金 額
(株) 伊藤建築設計事務所	1, 2 8 0, 0 0 0
(一社) 地域問題研究所	1, 8 0 0, 0 0 0
共同設計 (株) 名古屋事務所	8, 9 5 0, 0 0 0

注 入札金額は税抜き

1 2 中村区役所の改築に向けた基本計画の策定

提 案 者	評 価 点
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)名古屋	2 2 4
中日本建設コンサルタント(株)	1 9 8

1 3 商店街振興施策

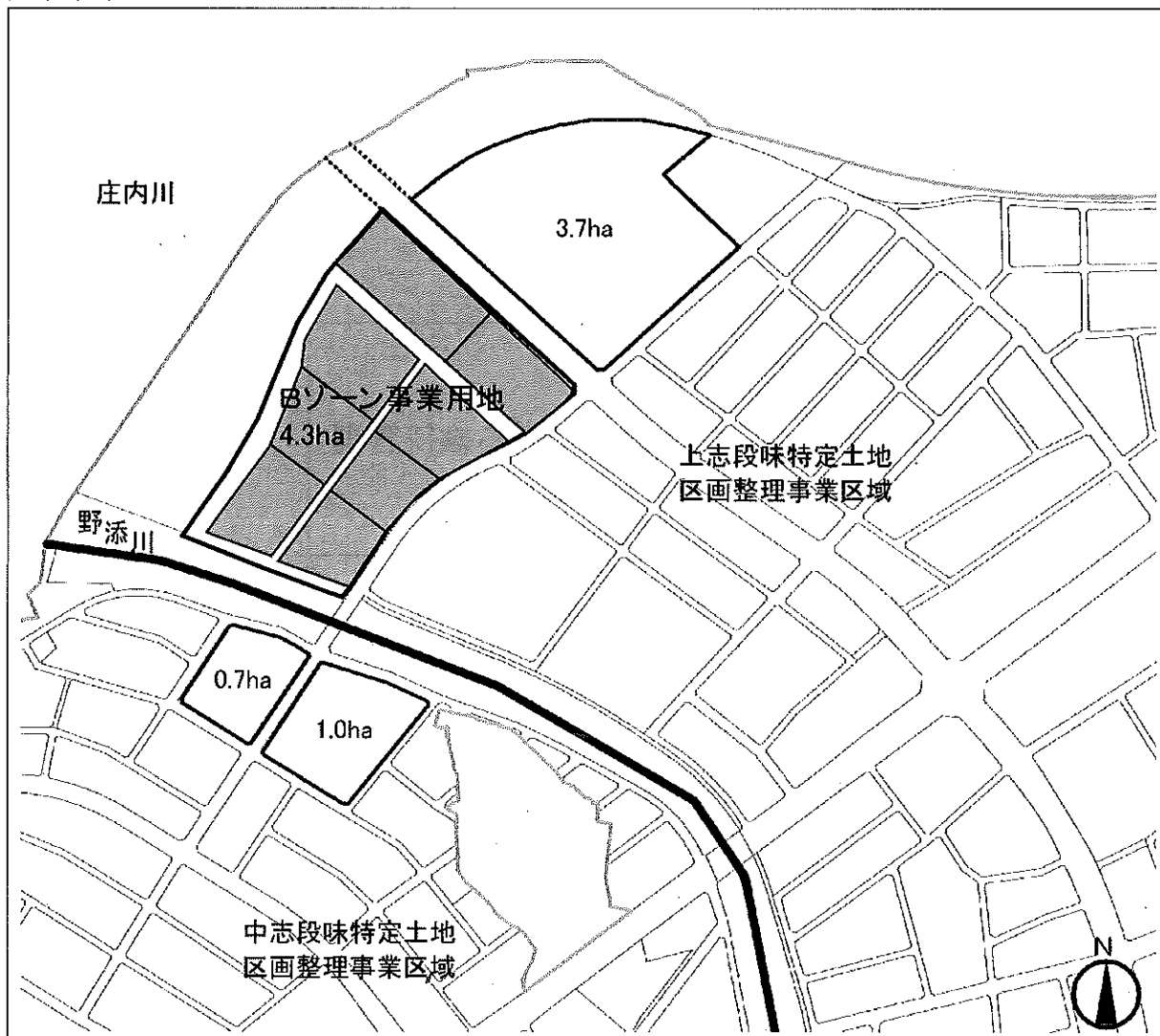
(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	支出済額
商店街魅力向上事業助成	商店街の魅力向上や地域コミュニティの活性化を図る取組みに対する助成 ・補助金交付件数 60件	72,000	69,488
商店街共同施設維持管理費助成	商店街の街路灯、アーチ、アーケードの電灯料等の維持管理費に対する助成 ・補助金交付件数 239件	53,391	50,298
商店街共同施設震災対策事業助成	商店街が老朽化したアーチ、アーケードの改修等を行う事業に対する助成 ・補助金交付件数 17件	17,000	13,619
商店街にぎわい創出支援事業	大学・NPO法人等と商店街の連携を支援し、協働して行うにぎわい創出事業に対する助成 ・補助金交付件数 19件	12,800	10,120
な・ご・や商業フェスタ開催助成	市内の小売商業者が一体となって一斉に実施するイベント事業、キャンペーン事業に要する経費に対する助成	20,000	20,000
地域経済活性化促進事業助成	市内の商業団体等で構成される実行委員会が実施するプレミアム付商品券の発行事業に要する事務費、プレミアム経費に対する助成	50,000	56,090
商店街活性化推進指導事業助成等	商店街活性化推進指導員が行う指導事業に要する人件費、施設借上料に対する助成	24,093	24,093

区 分	内 容	当初予算額	支出済額
商店街人材 育成事業	商店街の若手リーダー育成等のため に行う講演会、視察に対する負担金 支出	1, 000	1, 000
モニュメン ト維持管理	本市が設置した施設に係る維持管理	2, 454	1, 953
事業承継の 支援	後継者問題を抱える個店の実態把 握、承継意識・意欲の向上を図るた めの訪問ヒアリング、セミナー等の 実施	1, 400	1, 393
名古屋市商 店街振興組 合連合会事 業費助成	商店街の活性化のための会員研修事 業、教育情報事業等に要する経費に 対する助成	2, 187	2, 187
計		256, 325	250, 241

14 サイエンスパークBゾーン

(1) 位置図



(2) Bゾーン事業用地に係る積上金額等

面 積	積上金額	内 訳		推計価額
		取得金額	利子等	
h a	百万円	百万円	百万円	百万円
4. 3	9, 6 2 9	6, 1 8 5	3, 4 4 4	2, 8 6 9

注 推計価額は、平成29年11月1日時点における鑑定評価に基づく試算

1.5 中小企業への訪問調査

(1) 訪問件数の業種別推移

区 分	平成28年度		平成29年度	
		小規模企業		小規模企業
製 造 業	98	29	93	23
卸売・小売業	30	22	37	25
サービス業	50	36	42	30
そ の 他	14	8	17	9
計	192	95	189	87

(2) 主な意見等

区 分	内 容
意 見	・若手社員の定着や技術者の人材育成が課題である ・人手不足や後継者不足が課題である ・新製品や高付加価値製品の開発に取り組みたい ・創業時に資金調達や販路開拓に苦労した ・生産設備の老朽化により設備投資を検討している ・ICT関連の仕事が東京へ集中している
対 応	・企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組みやインターンシップの受入等を支援する事業を実施した ・中小企業のイノベーション活動を促進するため、新たな商品やサービスの創出等を支援する事業を実施した ・小規模企業の設備投資に対する助成や、経営アドバイザーによる訪問相談を実施した ・ICT企業の市内への集積を促進するため、共創イベント等を実施した

16 働き方改革の推進

(1) 内訳

ア 企業を対象とした事業

(単位：千円)

区 分	主な内容	金 額
ワークショップ	・企業のワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めるための勉強会を開催	1,998
働き方改革相談 支援事業	・専門家を派遣し、就労環境に関する助言・指導を実施	18,508
企業認証及び事業助成	・ワーク・ライフ・バランス推進企業認証の実施 ・認証企業の更なる取組みに対する助成	1,863

イ 市民を対象とした事業

(単位：千円)

区 分	主な内容	金 額
女性に対する創業・就労支援	・起業したい女性への創業支援及び子育て女性への就労支援	15,927

(2) ママサポートコーナーの運営実績

相 談 件 数	155
登 録 者 数	147
有効求職者数	124
就職決定者数	16

注 有効求職者数は、登録者のうち職業訓練中、病気等により、当分の間、職業紹介の対象にならない者を除いて算出

17 信用保証付制度融資の実績の推移

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小規模企業等 振興資金	2,527	13,878,253	2,374	14,347,828
経営強化 支援資金	904	10,936,275	897	11,790,415
経営安定 資金	2,503	45,830,898	2,127	40,218,794
新事業創出 資金	53	298,200	49	300,300
計	5,987	70,943,626	5,447	66,657,337

18 消費生活センターの相談件数の推移

区 分	平成28年度	平成29年度
デ ジ タ ル コ ン テ ン ツ	2, 6 6 6	2, 2 2 5
商 品 一 般	6 6 0	1, 8 4 0
インターネット通信サービス	6 9 2	6 2 1
賃 貸 ア パ ー ト	6 7 1	6 2 0
健 康 食 品	4 2 5	4 9 7
移 動 通 信 サ ー ビ ス	4 4 0	3 9 6
ロ ー ン ・ サ ラ 金	4 1 5	3 6 6
食 料 品	3 3 4	3 6 6
家 屋 の 修 繕 工 事	3 4 6	3 4 6
エステティックサービス	1 7 1	2 6 9
そ の 他	7, 6 2 2	7, 2 5 0
計	1 4, 4 4 2	1 4, 7 9 6

注1 デジタルコンテンツとは、アダルト情報サイト、出会い系サイト、オンラインゲームなどインターネットを通じて得られる情報

2 商品一般とは、商品・サービスの特定できないもの

3 インターネット通信サービスとは、光ファイバーなどの接続回線やプロバイダなどインターネット接続に関するサービス

4 移動通信サービスとは、携帯電話・スマートフォン・モバイルデータ通信等の移動通信に関するサービス

19 工業研究所における技術支援

(1) 主な得意技術分野

- ・コンピュータを活用した設計・開発
- ・プラスチック・めっきの利用・評価
- ・音響・振動などの計測・解析

(2) 課題

- ・複雑・高度化する技術課題への対応
- ・中小企業者への情報提供と利用促進

(3) 主な成果事例

- ・アルミ製のゆるみ止めボルトの開発
- ・車両用のLED照明器具の開発
- ・断熱フィルムの耐候性の評価
- ・高機能な微粒子の製造方法の開発

(4) 大学との連携内容

- ・共同研究の実施
- ・個別研修として学生の受け入れ

20 官公需契約の推移

(単位：百万円)

区 分	官公需契約総額		うち中小企業者 向け契約実績		比 率	
	件 数 A	金 額 B	件 数 C	金 額 D	件 数 C/A	金 額 D/B
平成28年度	243,020	262,856	216,172	138,186	89.0%	52.6%
平成29年度	241,251	205,310	214,529	122,110	88.9%	59.5%